

商工建設常任委員会資料

令和2年4月28日
県土整備部

目 次

1	県土整備部幹部職員一覧表（令和2年4月1日現在）	1
2	県土整備部行政組織表（令和2年4月1日現在）	5
3	県土整備部各課（局）の分掌事務	6
4	令和2年度 県土整備部当初予算の概要	
	(1) 当初予算一覧	9
	(2) 『宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」アクションプラン』に おけるプログラム別施策体系	14
	(3) 主な新規・重点事業	16
5	その他報告事項	
	(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について	20

1 県土整備部幹部職員一覧表（令和2年4月1日現在）

(1) 本庁

所属	職名	氏名	備考
県土整備部	県土整備部長	めいり ひろひさ 明 利 浩 久	○
	県土整備部次長（総括）	よしむら たつや 吉 村 達 也	○
	県土整備部次長（道路・河川・港湾担当）	にしだ かずとし 西 田 員 敏	○
	県土整備部次長（都市計画・建築担当）	いし い たけし 石 井 剛	○
	高速道対策局長	ひろまつ あらた 廣 松 新	○
管 理 課	部参事兼課長	さいとう こうじ 斎 藤 孝 二	
	課長補佐（総括）	ながくら まさと 長 倉 正 朋	○
	課長補佐（建設業・入札制度担当）	あかえ こういち 赤 江 貢 一	○
用地対策課	課長	いず まさひろ 伊 豆 雅 広	○
	課長補佐	ながとも まこと 長 友 真	
技術企画課	課長	さかい みつろう 境 光 郎	○
	課長補佐（総括）	ながとも かずや 長 友 和 也	○
	課長補佐（技術担当）	なかほら まなぶ 中 原 学	○
工事検査課	課長	すぎもと かずたか 杉 本 一 隆	○
	課長補佐	たかの ひろゆき 高 野 浩 幸	○
道路建設課	課長	こくぶ のりお 国 府 紀 夫	○
	課長補佐（総括）	きよふじ そうはち 清 藤 荘 八	
	課長補佐（技術担当）	さこ せつお 迫 節 夫	○
道路保全課	課長	ありま まこと 有 馬 誠	○
	課長補佐（総括）	きむら まさお 木 村 昌 夫	○
	課長補佐（技術担当）	やました あきお 山 下 明 男	○

※備考欄の○印は、令和2年4月1日付けの人事異動により新たに着任した者。
以下同じ。

河川課	課長	おぐら ひろやす 小倉 弘康	○
	ダム対策監	ひらしま みつはる 平島 充治	○
	課長補佐（総括）	さかい ゆうじ 酒井 祐司	○
	課長補佐（技術担当）	やまうら ひろし 山浦 弘志	○
砂防課	課長	こまき としかず 小牧 利一	○
	課長補佐（総括）	さくらだ けんじ 櫻田 健二	○
	課長補佐（技術担当）	くろぎ ようじ 黒木 陽二	○
港湾課	課長	ひらべ たかのり 平部 隆典	○
	空港・ポートセールス対策監	おおうら こういちろう 大浦 浩一郎	○
	課長補佐（総括）	よねまる けんご 米丸 賢悟	○
	課長補佐（技術担当）	おの かんじ 小野 勘治	○
都市計画課	課長	よこやま よしひと 横山 義仁	○
	美しい宮崎づくり推進室長	うめした としゆき 梅下 利幸	○
	課長補佐（総括）	くろき けんじ 黒木 健司	○
	課長補佐（技術担当）	まつだ ひでとし 松田 豪紀	○
建築住宅課	課長	かねこ みちかず 金子 倫和	○
	課長補佐（総括）	うえだ こうじ 上田 浩司	○
	課長補佐（建築担当）	おぼら しんご 小原 新吾	○
	課長補佐（住宅担当）	すずき としあき 鈴木 利亮	○

営 繕 課	課長	すやま まさひろ 巢 山 昌 博	○
	設備室長	ひだか まこと 日 高 誠	
	課長補佐（総括）	てらばる よしふみ 寺 原 佳 史	
	課長補佐（技術担当）	しもぬり もりひさ 下温湯 盛 久	○
高速道対策局	局長（再掲）	ひろまつ あらた 廣 松 新	○
	局次長	ただ まさし 多 田 昌 志	
（議会担当） 管 理 課	主幹（企画調整担当）	かとう かずき 加 藤 和 樹	○

(2) 出先機関

所 属	職 名	氏 名	備考
宮崎土木事務所	所長	えとう あきひろ 江 藤 彰 泰	○
	次長（総括）	たかはし まさひろ 高 橋 雅 弘	
	次長（技術担当）	くろき まさゆき 黒 木 正 行	○
日南土木事務所	所長	ひがし かずとし 東 和 俊	○
串間土木事務所	所長	くわはた まさと 桑 畑 正 仁	○
都城土木事務所	所長	はらぐち こうじ 原 口 耕 治	○
	次長（総括）	さ の てるひろ 佐 野 晃 浩	○
	次長（技術担当）	かぎよう たかし 加 行 孝	○
小林土木事務所	所長	か い たかひこ 甲 斐 隆 彦	○
	次長（総括）	い ふく たかのり 伊 福 隆 徳	
	次長（技術担当）	い の たかひろ 井 野 隆 博	○

高岡土木事務所	所長	こうだ あきお 行 田 明 生	○
西都土木事務所	所長	おおもり たかひろ 大 森 高 広	○
	次長	とだ かひろのぶ 戸 高 広 信	
高鍋土木事務所	所長	さいとう ゆきお 斉 藤 幸 男	○
日向土木事務所	所長	もり ひでひこ 森 英 彦	○
	次長（総括）	き た せいご 喜 多 正 吾	○
	次長（技術担当）	あけ ひ けんいちろう 明 比 健 一 郎	○
延岡土木事務所	所長	や の こうじ 矢 野 康 二	○
	次長（総括）	たにもと たかし 谷 本 隆	
	次長（技術担当）	さとう ひろゆき 佐 藤 浩 幸	○
西臼杵支庁	次長（土木技術担当）	まつやま ひでお 松 山 英 雄	○
建設技術センター	所長	うめがたに ひろし 梅ヶ谷 浩	○
中部港湾事務所	所長	おぐら ひろつぐ 小 倉 浩 嗣	○
油津港湾事務所	所長	ながとも きょうじ 永 友 教 治	○
北部港湾事務所	所長	ふがき ともき 否 笠 友 紀	○

2 県土整備部行政組織表(令和2年4月1日現在)

本庁：1局12課2課内室

(うち1課は公共三部の共管組織)

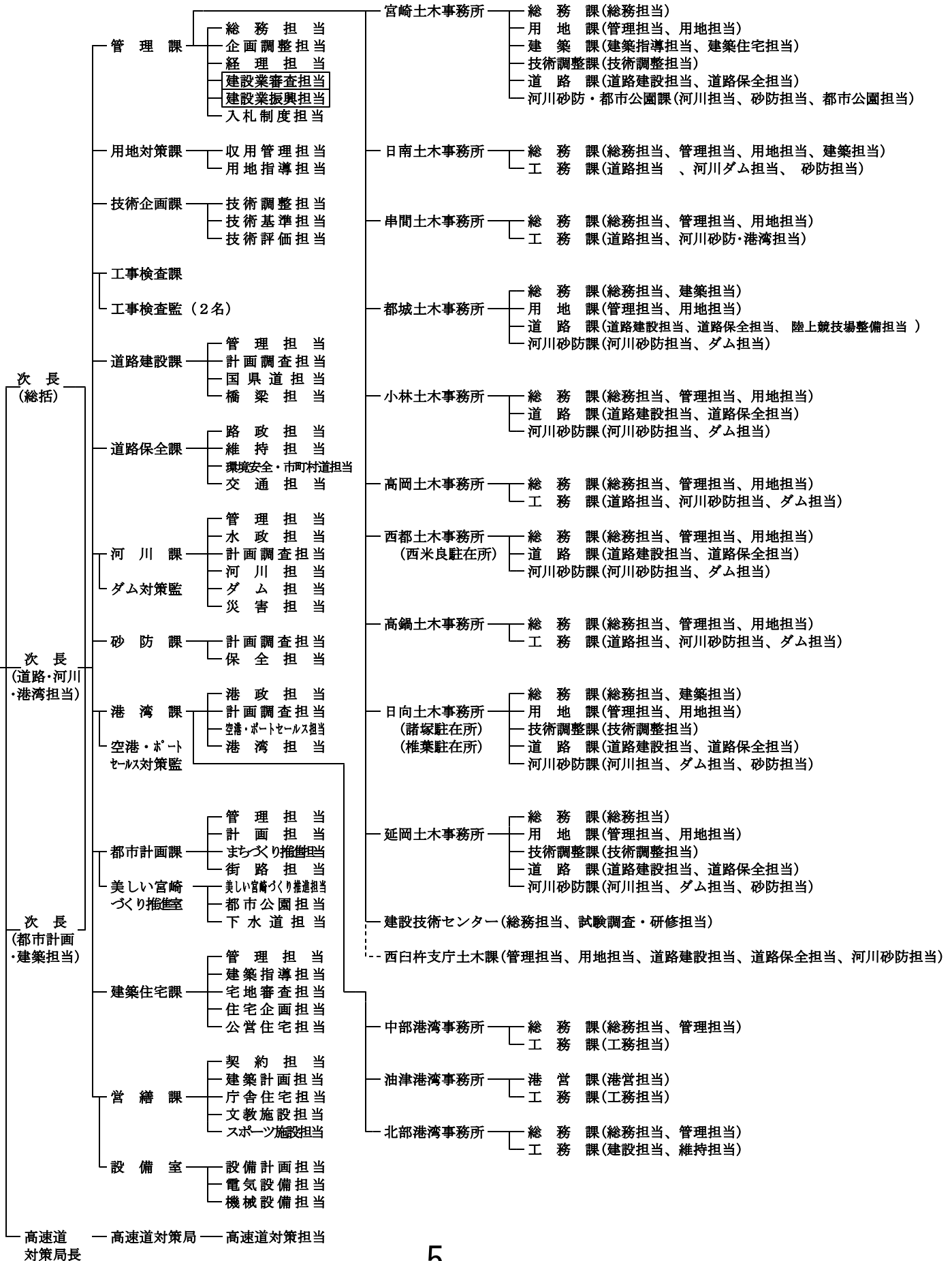
出先：14事務所(うち土木事務所は10事務所)

※ 土木駐在所：3

(本 庁)

(出 先 機 関)

県
土
整
備
部
長



3 県土整備部各課（局）の分掌事務

課名	分 掌 事 務
管 理 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 県土整備の総合企画及び総合調整に関すること。 2 部の公共事業に係る事務費の予算経理に関すること。 3 測量士及び測量士補に関すること。 4 建設業及び建設統計に関すること。 5 建設機械の打刻及び検認に関すること。 6 部内各課及び局の連絡調整に関すること。 7 建設工事紛争審査会及び建設業審議会に関すること。 8 公共事業に係る入札制度の総合調整に関すること。 9 土木事務所及び建設技術センターに関すること。 10 部内各課及び局の総務事務の処理に関すること (総務事務センターの主管に属するものを除く。) 11 部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。
用 地 対 策 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 用地事務の企画、管理及び指導に関すること。 2 土地等の収用及び使用に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 3 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の施行事務 に関すること（市町村課の主管に属するものを除く。）。 4 国土交通省所管一般公共用財産の管理及び指導に関すること。 5 不動産鑑定業に関すること。 6 収用委員会に関すること。 7 土地収用あっせん委員、土地収用仲裁委員及び土地収用事業認定審議会に 関すること。
技 術 企 画 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 土木技術の企画及び総合調整に関すること。 2 土木工事等に係る標準歩掛、単価等の積算基準に関すること。 3 土木工事等共通仕様書及び施工管理基準に関すること。 4 公共工事の品質確保の促進に関すること。 5 建設副産物に関すること。 6 公共事業に係るシステムの運営及び管理に関すること。 7 公共事業評価に関すること。 8 総合評価落札方式に関すること。
道 路 建 設 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路及び橋りょうの建設計画に関すること。 2 道路の新設、改良及び舗装に関すること。 3 橋りょうの新設及び改築に関すること。 4 宮崎県道路公社に関すること。 5 他課の主管に属さない道路に関すること。
道 路 保 全 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の認定及び維持管理に関すること。 2 橋りょうの維持管理に関すること。 3 道路の安全施設に関すること。 4 市町村道に関すること。 5 沿道修景美化事業に関すること。

課名	分 掌 事 務
河川課	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川の管理に関する事。 2 河川の総合開発に関する事。 3 ダムの建設及び管理に関する事。 4 海岸保全区域、一般公共海岸区域及び海岸保全施設の管理に関する事 (農村整備課、漁村振興課及び港湾課の主管に属するものを除く。) 5 水防に関する事。 6 公共土木施設の災害復旧事務に関する事。 7 水防協議会に関する事。
砂防課	<ol style="list-style-type: none"> 1 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等の指定及び管理に関する事。 2 砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の建設及び維持に関する事。 3 他課の主管に属さない土砂災害防止に関する事。
港湾課	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾及び海岸(国土交通省港湾局所管のものに限る。次号において同じ。)の管理に関する事。 2 港湾及び海岸の調査及び計画に関する事。 3 港湾及び海岸保全施設(国土交通省港湾局所管のものに限る。)の建設に関する事。 4 港湾区域内の公有水面埋立てに関する事。 5 港湾に係る航路標識に関する事。 6 海岸保全区域及び一般公共海岸区域(国土交通省港湾局所管のものに限る。)に関する事。 7 臨海部用地造成に関する事。 8 港湾の利用促進に関する事。 9 空港整備対策に関する事。 10 港湾審議会に関する事。 11 港湾事務所及びサンビーチツ葉に関する事。
都市計画課	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画の決定、変更及び同意に関する事。 2 都市計画に係る調査に関する事。 3 都市計画制限に関する事(建築住宅課の主管に属するものを除く。) 4 土地区画整理事業に関する事。 5 街路に関する事。 6 都市計画事業の認可及び指導監督に関する事。 7 都市災害復旧事業に関する事。 8 都市計画審議会に関する事。
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1 美しい宮崎づくりの推進に関する事。 2 屋外広告物に関する事。 3 景観計画に関する事。 4 都市公園に関する事。 5 公共下水道及び都市下水路に関する事。 6 都市災害復旧事業に関する事。(都市公園並びに公共下水道及び都市下水路に関する事務に限る。) 7 屋外広告物審議会に関する事。 8 県立青島亜熱帯植物園に関する事。

課名	分 掌 事 務
建築住宅課	1 建築及び住宅に関すること。 2 県営住宅の建設及び維持管理に関すること。 3 開発許可に関すること。 4 宅地建物取引業に関すること。 5 建築物の規制及び誘導に関すること。 6 建築士に関すること。 7 建築審査会、建築士審査会及び開発審査会に関すること。 8 宮崎県住宅供給公社に関すること。
営繕課	1 県有施設の営繕に関すること。
営繕課 設備室	1 県有施設の営繕に関することのうち、電気設備及び機械設備に関すること。
高速道 対策局	1 高速道に関すること。

環境森林部、農政水産部及び県土整備部共管各課の分掌事務

工事 査 検	1 建設工事の検査に関すること。
--------------	------------------

令和2年度当初予算一覧（県土整備部）

1 部総括

（単位：千円、％）

事業別	区分	令和元年度		令和2年度 当 初 予 算 額 C	対 前 年 度 比 較 (C-A) C/A
		6月補正後 予 算 額 A	2月補正後 予 算 額 B		
補助公共・ 交付金事業		46,680,070	53,358,175	46,291,881	(▲388,189) 99.2
県単公共事業		14,808,497	14,808,497	19,237,234	(4,428,737) 129.9
直轄事業負担金		6,134,694	7,110,100	7,036,458	(901,764) 114.7
災害復旧事業		9,070,495	5,314,312	9,070,495	(0) 100.0
(公 共 計)		(76,693,756)	(80,591,084)	(81,636,068)	(4,942,312) (106.4)
そ の 他		8,380,555	7,388,524	8,122,321	(▲ 258,234) 96.9
一 般 会 計		85,074,311	87,979,608	89,758,389	(4,684,078) 105.5
用 地 特 会		832,725	331,378	669,661	(▲ 163,064) 80.4
港 湾 特 会		913,716	898,716	752,165	(▲ 161,551) 82.3
特 別 会 計		1,746,441	1,230,094	1,421,826	(▲ 324,615) 81.4
部 予 算 合 計		86,820,752	89,209,702	91,180,215	(4,359,463) 105.0

2 補助公共・交付金事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較 (C-A) C/A
	6月補正後 予算額 A	2月補正後 予算額 B	当 初 予 算 額 C	防災・減災、 国土強靱化 対策分 (Cの内数)	
道 路	25,628,149	28,982,055	25,787,350	6,605,910	(159,201) 100.6
河 川	9,782,900	11,837,866	9,448,017	5,256,400	(▲ 334,883) 96.6
ダ ム	339,970	362,200	443,224	0	(103,254) 130.4
砂 防	5,211,185	5,870,082	5,734,105	1,297,890	(522,920) 110.0
港 湾	2,588,545	3,424,120	2,228,574	908,250	(▲ 359,971) 86.1
住 宅	785,785	816,406	736,631	0	(▲ 49,154) 93.7
街 路	2,147,536	1,756,091	1,572,725	283,195	(▲ 574,811) 73.2
区画整理	37,000	37,000	37,000	0	(0) 100.0
都市・公園	159,000	272,355	304,255	0	(145,255) 191.4
計	46,680,070	53,358,175	46,291,881	14,351,645	(▲ 388,189) 99.2

3 県単公共事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較 (C-A) C/A
	6月補正後 予算額 A	2月補正後 予算額 B	当 予 算 額 C	初 額 防災・減災、 国土強靱化 対策分 (Cの内数)	
道 路	9,063,699	9,063,699	9,704,382	2,600,000	(640,683) 107.1
河 川	1,882,776	1,882,776	3,108,219	1,700,000	(1,225,443) 165.1
砂 防	530,277	530,277	530,277	190,000	(0) 100.0
街 路	365,500	365,500	635,500	0	(270,000) 173.9
都市・公園	2,072,707	2,072,707	4,402,707	0	(2,330,000) 212.4
港 湾	845,180	845,180	807,791	0	(▲ 37,389) 95.6
住 宅	31,858	31,858	31,858	0	(0) 100.0
空 港	16,500	16,500	16,500	0	(0) 100.0
計	14,808,497	14,808,497	19,237,234	4,490,000	(4,428,737) 129.9

4 直轄事業負担金

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較 (C-A) C/A
	6月補正後 予算額 A	2月補正後 予算額 B	当 初 予 算 額 C	防災・減災、 国土強靱化 対策分 (Cの内数)	
道 路	1,952,000	2,223,694	2,340,643	200,000	(388,643) 119.9
河 川	725,789	1,260,146	989,800	288,000	(264,011) 136.4
砂 防	349,404	492,845	329,279	119,198	(▲ 20,125) 94.2
港 湾	735,000	567,420	758,570	0	(23,570) 103.2
災 害	50,000	235,941	50,000	0	(0) 100.0
空 港	251,331	170,741	529,666	323,866	(278,335) 210.7
高 速 道	2,071,170	2,159,313	2,038,500	0	(▲ 32,670) 98.4
計	6,134,694	7,110,100	7,036,458	931,064	(901,764) 114.7

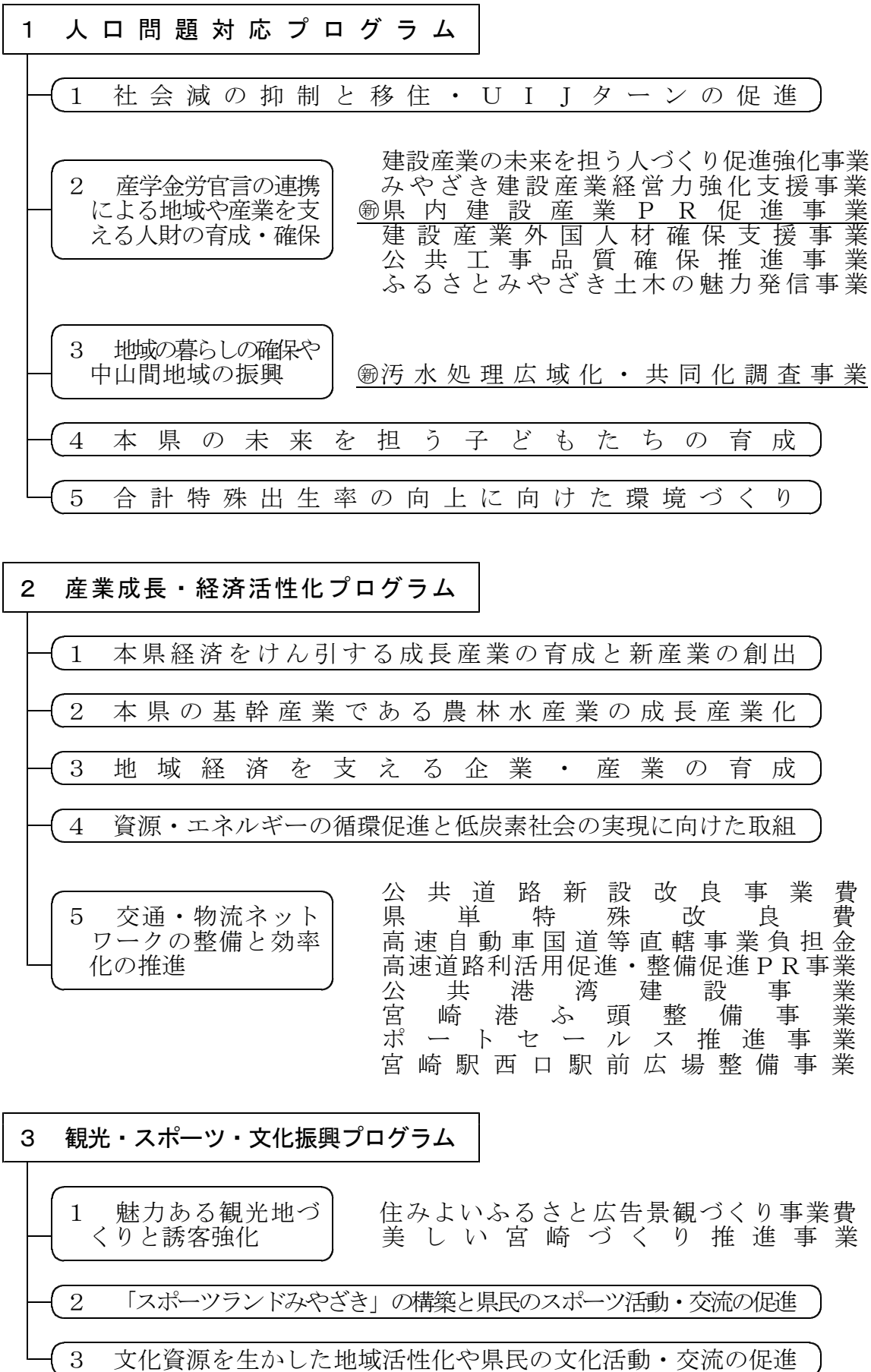
5 災害復旧事業

(単位：千円、%)

区分 事業別		令和元年度		令和2年度 当 初 予 算 額 C	対 前 年 度 比 較 (C-A) C/A
		6月補正後 予 算 額 A	2月補正後 予 算 額 B		
土木災害	補 助	8,011,000	4,800,000	8,011,000	(0) 100.0
	県 単	295,085	514,312	295,085	(0) 100.0
	計	8,306,085	5,314,312	8,306,085	(0) 100.0
港湾災害	補 助	645,490	0	645,490	(0) 100.0
	県 単	101,920	0	101,920	(0) 100.0
	計	747,410	0	747,410	(0) 100.0
都市災害	補 助	17,000	0	17,000	(0) 100.0
	県 単	0	0	0	(0) —
	計	17,000	0	17,000	(0) 100.0
補 助 計		8,673,490	4,800,000	8,673,490	(0) 100.0
県 単 計		397,005	514,312	397,005	(0) 100.0
計		9,070,495	5,314,312	9,070,495	(0) 100.0

『宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」アクションプラン』
 におけるプログラム別施策体系（令和2年度予算・県土整備部）

※「㊦」は令和2年度新規事業



4 生涯健康・活躍社会プログラム

1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

公共道路維持事業費
 単交交通安全施設整備費
 共道通安施設整業費
 県単共県営住宅建設等事業費

3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

5 危機管理強化プログラム

1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

県単道路維持事業費
 公共河川災害復旧費
 公共土木施設整備事業費
 ダム河川改修良業費
 県単河川防事業費
 公共急傾斜地崩壊対策費
 公共海岸保全港湾事業費
 特殊建築物等の安全点検推進事業費
 被災建築物・宅地応急危険度判定体制整備事業費
 木造建築物等地震対策促進事業費
 建築物地震対策費
 総合運動公園津波避難施設整備事業費

2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

公共道路新設改良事業費（再掲）
 公共道路維持事業費（再掲）
 ダム施設整備事業費（再掲）
 県単河川修繕事業費
 公共海沿岸事業費
 ダム施設管理事業費
 公共港湾建設事業費（再掲）
 公共街路事業費
 高速自動車国道等直轄事業負担金（再掲）
 高速道路利活用促進・整備促進PR事業（再掲）

3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

㊦ 県内建設産業PR促進事業

管 理 課

1 事業の目的・背景

建設産業の担い手として期待される多くの若者が県外に流出する現状を踏まえ、高校生や大学生等のほか、保護者や本県へのUターン希望者に対して、建設産業の魅力をPRし、県内建設産業への就職促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,500千円
- (2) 財 源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 事業内容

① 親子ツアーの開催

建設産業の魅力をPRするため、高校生等の親子を対象とした現場見学会や職場説明会を開催する。

② 就活ガイドブックの作成

学生やUターン希望者等から、就職先として選択してもらえるように、県内企業の給与水準や離職率、福利厚生など具体的な就業状況や職場環境等を紹介するガイドブックを作成・配布する。

3 事業の効果

建設産業の魅力や認知度が向上することにより、生徒、学生等の県内就職に対する意欲が醸成され、建設産業の喫緊の課題である担い手の確保が促進される。

宮崎港ふ頭整備事業

港湾課

1 事業の目的・背景

宮崎-神戸間を運航している長距離フェリーの大型化に伴い、トラック積載台数が増加するため、2階部分の乗降口へ直接乗り降りするサイドスロープ（車両乗降用施設）を整備するための設計を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 県債
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容 サイドスロープ実施設計

3 事業の効果

サイドスロープを整備することで、出港直前に集中する農産物を運ぶトラックを短時間でより多く積み込むことが可能となることから、荷役時間の短縮が図られ安定的な輸送が確保される。

荷役時間の比較

	宮崎港荷役時間※1	神戸港下船時間※2
現船+サイドスロープなし 130台	2時間10分	45分後
新船+サイドスロープなし 160台	2時間50分	1時間後
新船+サイドスロープあり 160台	1時間40分	30分後

※1 1・2階両方80台として試算

※2 入港後、最後に下船する有人トラックを想定

4 整備スケジュール

整備内容		令和元年度	令和2年度												令和3年度												令和4年度																						
		1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12																																		
サイドスロープ	単埠頭調査費	—																																															
	基本設計	—																																															
	地質調査	—																																															
	港湾整備事業特別会計	—																																															
	実施設計	—												—												—												—											
	設置工事	—												—												—												—											

5 参考（その他の整備）

サイドスロープに加え、今後、県において防衝壁や係船柱の追加及び駐車場の再編を行うとともに、国において航路等の浚渫を実施する予定である。



写真は現在運航しているフェリー

㊦ 汚水処理広域化・共同化調査事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

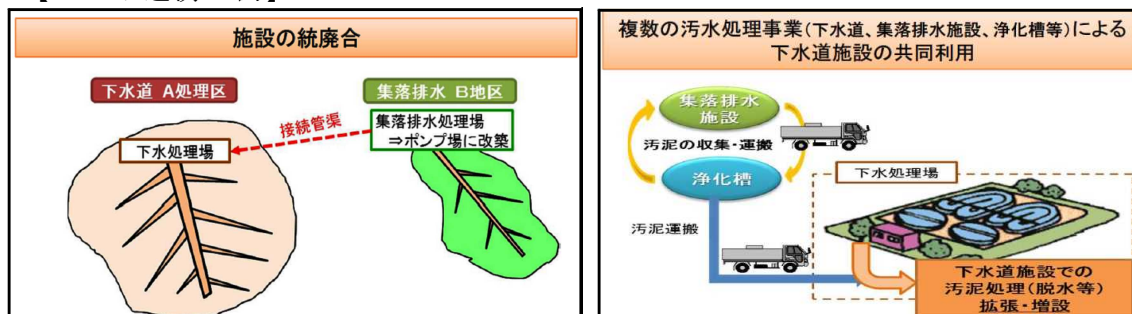
1 事業の目的・背景

市町村が事業主体である汚水処理（下水道・農漁業集落排水・浄化槽・し尿処理）事業の経営効率化を図るため、県が26市町村について、行政界を越える広域的な取組や、汚水処理施設の共同利用などに向けた可能性を調査する。

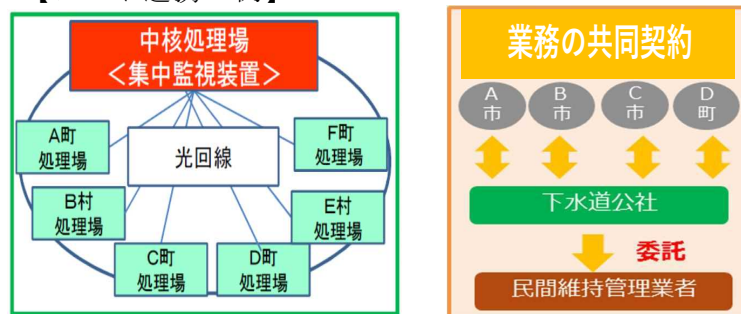
2 事業の概要

- (1) 予算額 14,000千円
- (2) 財源 国庫支出金 7,000千円
一般財源 7,000千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容 処理施設の統廃合や共同利用等のハード連携、維持管理や業務の効率化に向けたソフト連携など、自治体毎に実現可能な広域化・共同化の方策を洗い出す。

【ハード連携の例】



【ソフト連携の例】



参考：汚水処理施設数

	市町村数	施設数
下水道	17	32
農業集落排水	13	59(3)
漁業集落排水	5	8
浄化槽	4	2,418
し尿処理	26	18(2)
計		2,535(5)

() は既に接続済みで外数

3 事業の効果

市町村の汚水処理事業の持続的な運営に向け、県としての広域的な視点から、行政界を越えた実現性のある方策を提案することにより、市町村における広域化・共同化の取組を推進し、事業の経営効率化が図られる。

総合運動公園津波避難施設整備事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震など、最大クラスの地震による津波の発生に備え、総合運動公園利用者の安全を確保するため、新たな避難施設を整備する。

2 事業の概要

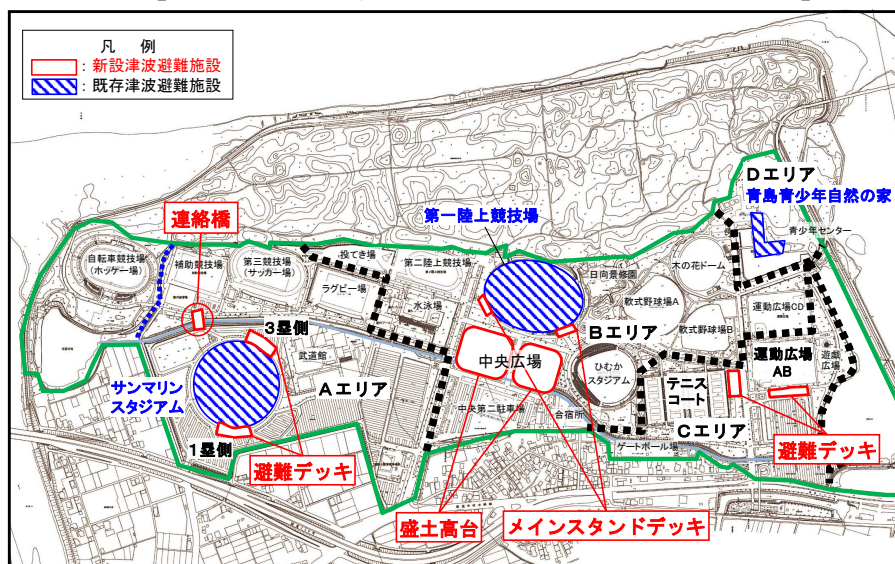
- (1) 予算額 4,160,000千円
- (2) 財源 県債
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 事業内容

エリア名	整備内容		事業費
	令和元年度	令和2年度	
Aエリア サンマリンスタージアムを中心とする区域	・3塁側避難デッキ	・1塁側避難デッキ ・連絡橋	11億円
Bエリア 第1陸上競技場を中心とする区域	・盛土高台 ・メインスタンドデッキ		36億円
Cエリア テニスコートをを中心とする区域	・テニスコート側 避難デッキ	・運動広場側 避難デッキ	13億円
事業費内訳	18億4千万円	41億6千万円	60億円

3 事業の効果

新設津波避難施設を整備することで、新たに31,300人が避難可能となり、総合運動公園利用者の更なる安全が確保される。

【総合運動公園 津波避難施設整備計画】



新型コロナウイルス感染症への対応について

環境森林部
農政水産部
県土整備部

1 発注者としての対応

- (1) 受注者から工事及び業務の一時中止の申出があり、受注者の責めに帰すことができない場合は、一時中止として対応

[一時中止を行った工事等の件数]

令和2年2月28日～4月20日

	一時中止を実施した件数		左のうち現時点の一時中止件数	
	工事	業務	工事	業務
環境森林部	1	0	0	0
農政水産部	1	5	0	1
県土整備部	6	19	0	4
合計	8	22	0	4

※農政水産部と県土整備部にて合冊発注があるため、各部の計と合計は一致しない。

- (2) 工事及び業務の一時中止等を行う場合、必要に応じ請負代金や工期を変更
(3) 打合せ等は、可能な限りメール等を活用するとともに対面の場合は、必要最小限の人数で実施 (3/2～)
(4) 受注者の資金繰りに支障が生じることのないよう、前金払、中間前金払及び部分払の請求に対し、迅速かつ円滑に対応 (3/31～)

2 受注者への指導 (2/28～)

- (1) アルコール消毒液の設置や定期的な消毒による感染予防の徹底
(2) 工事従事者及び業務従事者の健康管理
(3) 工事従事者及び業務従事者の感染が確認された場合の連絡体制の構築

3 地産地消への取組

- (1) 建設関連企業へ更なる地産地消の資材・工法等の活用を協力要請 (4/1～)
(2) 総合評価落札方式にて「県内企業・県産資材の活用」の評価適用件数の拡大
(令和2年度；対象工事の適用割合を4割程度から6割程度に拡大)

4 その他 (県土整備部)

- (1) 民間建築物における建築基準法に基づく完了検査の柔軟な対応 (2/28～)
トイレやシステムキッチンなど入手遅延の設備が未設置でも、「住宅」として工事が完了していないといった扱いをすることのないよう、軽微な変更等による柔軟な対応により完了検査済証を交付 (4/16時点で33件)
(2) 県営住宅の家賃等減免 (随時)
収入が減少した県営住宅の入居者に対し、家賃等の減免措置